



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐津川 吉秀

TEL 03-5440-2800

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 11,556 | △1.9 | 84 | △77.2 | 105 | △70.0 | △69 | — |
| 26年3月期 | 11,776 | 8.7 | 369 | 8.9 | 352 | 2.3 | 179 | 1.4 |

(注) 包括利益 27年3月期 △33百万円 (—%) 26年3月期 193百万円 (6.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | △4.87 | — | △3.7 | 1.1 | 0.7 |
| 26年3月期 | 12.62 | — | 9.5 | 4.1 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 26百万円 26年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 10,171 | 1,801 | 17.7 | 126.73 |
| 26年3月期 | 8,663 | 1,932 | 22.3 | 135.93 |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,801百万円 26年3月期 1,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 81 | △1,564 | 1,418 | 702 |
| 26年3月期 | 767 | △338 | △324 | 767 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 71 | 39.6 | 3.8 |
| 27年3月期 | — | — | — | 2.50 | 2.50 | 35 | — | 1.9 |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 2.50 | 2.50 | | 27.3 | |

(注) 26年3月期配当金の内訳 普通配当2円50銭 記念配当2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,697 | 3.6 | △35 | — | △42 | — | △62 | — | △4.42 |
| 通期 | 12,657 | 9.5 | 228 | 171.3 | 210 | 99.2 | 130 | — | 9.17 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 14,500,000 株 | 26年3月期 | 14,500,000 株 |
| 27年3月期 | 287,433 株 | 26年3月期 | 285,671 株 |
| 27年3月期 | 14,213,978 株 | 26年3月期 | 14,214,750 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成27年1月30日に公表いたしました連結業績予想は平成27年3月期決算短信(連結)の本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は本日別途開示する「平成27年3月期通期連結業績予想と実績値との差異及び通期個別実績値と前年実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 | 7 |
| (3) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する事項) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| 6. その他 | 28 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの反動による需要減等の不安定要素があったものの、円安や株高が進展し、全体として緩やかな回復基調となりました。しかし、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクが存在するなど、国内景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は115億56百万円（前年比1.9%減）、営業利益は84百万円（前年比77.2%減）、経常利益は1億5百万円（前年比70.0%減）、当期純損失は69百万円（前連結会計年度は1億79百万円の利益）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

| 事業セグメント別 | 第67期 | 第68期(当期) | 前期比増減額 | 前期比増減率 | |
|----------|--------|----------|--------|--------|------|
| 情報サービス事業 | 8,591 | 8,470 | △120 | △1.4 | |
| 物流事業 | 倉庫事業 | 1,047 | 1,017 | △30 | △2.9 |
| | 港運事業 | 629 | 583 | △45 | △7.3 |
| | 陸運事業 | 1,507 | 1,484 | △22 | △1.5 |
| | 合計 | 3,184 | 3,086 | △98 | △3.1 |
| 総合計 | 11,776 | 11,556 | △219 | △1.9 | |

①情報サービス事業

売上高においては、主力のソフトウェア受託開発事業が微減、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業については若干の減収となりました。ハウジング事業から始めたデータセンター事業はクラウドサービス事業が順調に推移したもののハウジング事業の減収をカバーできず、本事業全体では微減となりました。100%子会社のG B R株式会社の売上も減収要因となり、情報事業全体の売上高は84億70百万円（前年比1.4%減）となりました。

セグメント利益においては、ソフトウェア受託開発事業、プロダクト事業、G B R株式会社の大幅な原価増加と売上減少、及びデータセンター事業の原価の増加に伴い大幅な減益となりました。

以上の結果、3億23百万円（前年比39.6%減）の利益となりました。

②物流事業

物流事業全体の売上高は30億86百万円（前年比3.1%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦倉庫、大井ジャパン倉庫での新規商材の誘致を進めたが東扇島冷蔵倉庫の賃収減少をカバーできず売上高は10億17百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭での沿岸作業及び骨材取扱の減少により、売上高は5億83百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移しましたが、セメント輸送の減少による減収のため、売上高は14億84百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

セグメント利益においては、東扇島冷蔵倉庫の賃収の減少、前年度好況であった東京港頭地区開発事業での沿岸作業の減少に加え、天候不順、人材不足による土木事業の遅れによるセメント輸送事業の不調により、セグメント利益は3億23百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀による金融政策を背景に円高の是正や、株価上昇が進み、企業業績に持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政危機や新興国の景気停滞といった海外経済の減速もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような環境の中で当社グループは、中期事業計画を策定しており、その達成に向けて事業規模拡大・新規ビジネスの開拓を積極的に進めてまいります。

当社グループでは、次期の通期連結業績につきましては、売上高126億57百万円、経常利益2億10百万円、当期純利益1億30百万円と予想しております。

(情報サービス事業)

情報サービス事業では、主力となるソフトウェア受託開発事業を行うシステムインテグレーションカンパニー、アウトソーシング事業を意識したプロダクト事業、クラウドサービス事業を核としたソリューションカンパニーからなるカンパニー制を継続し、経営の迅速性、自主・自律性を促すことで、更なる事業拡大を目指してまいります。また、教育・採用の強化により、強固な体制を築くとともに、PMOの積極活用により、プロジェクト遂行の監視性を高めることで、徹底した品質向上活動を推進してまいります。

以上により、情報サービス事業全体としては当連結会計年度と比べて増収・増益を見込んでおります。

(物流事業)

物流事業では、京浜港に隣接した立地を活かし、引き続き倉庫・港運・陸運の一貫した物流サービス提供を強化するとともに、鈴与グループと連携することで、顧客のニーズに迅速に応え、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、倉庫スペース・設備を有効活用し、新規貨物を獲得することにより事業拡大を図ってまいります。

港運事業では、引き続き港湾運送業務の拡大と、新規貨物の獲得を進めてまいります。

陸運事業では、小麦粉およびセメント輸送能力の増強を図ることで、顧客や社会のニーズに対応し、収益力を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円増加し、34億45百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加36百万円と仕掛品の増加1億82百万円、現金及び預金の減少64百万円、商品及び製品の減少34百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて13億28百万円増加し、67億16百万円となりました。これは主として、鈴与株式会社よりS-P o r t 東京第一センターの設備資産取得などによる増加11億79百万円によるものであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて15億7百万円増加し、101億71百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて13百万円減少し、30億26百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1億60百万円、短期借入金の増加97百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて16億52百万円増加し、53億44百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加11億70百万円、長期リース債務の増加74百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円減少し、18億1百万円となりました。これは主として、当期純損失の計上と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、64百万円減少し、当連結会計年度末には7億2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は81百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益52百万円、減価償却費3億78百万円、退職給付に係る負債の増加84百万円であります。また、支出の主な内訳はたな卸資産の増加1億48百万円、仕入債務の減少1億60百万円、法人税等の支払額2億40百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は15億64百万円となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出15億47百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は14億18百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額70百万円、長期借入れによる収入22億円、長期借入金の返済による支出8億62百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 21.9 | 22.0 | 21.7 | 22.3 | 17.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 26.7 | 23.8 | 25.6 | 27.6 | 23.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 7.0 | 6.7 | 14.1 | 4.7 | 63.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 9.4 | 11.8 | 6.9 | 19.1 | 1.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元をもっとも重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましても、基本方針を踏まえたうえで検討した結果、1株あたり2円50銭とさせて

いただきたく存じます。

今後の利益配分につきましては、急激な為替変動の影響が続き、不透明な面もございますが、将来の事業展開を考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

経営成績および財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

① 設備投資、保守管理費用

物流事業において連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社の所有設備の芝浦倉庫においては、築25年以上経過し、外壁塗装等の補修が必要になってきており、引き続き補修を検討しております。

また、賃貸事業における自社所有の東扇島冷蔵倉庫において、第二冷蔵倉庫(第2期棟)の自動倉庫システムの保全工事および第一冷蔵倉庫(第1期棟)の設備機器の更新や補修を毎年計画的に実施する予定であります。

② データセンターおよびクラウド事業の採算

グループ企業と連携したデータセンター事業においては、採算面での改善は進んでおり、当期は当社単独およびグループとしても黒字を維持し拡大しております。今後も適切な設備/機器の増強、サービス拡充を行い、更なる採算改善に努力してまいります。

③ 電力需給対策として実施される瞬間最大使用電力規制による影響

データセンター事業においては、東京電力より「電力の安定供給を確保できる見通し」との発表があるものの、発電所の計画外停止や急激な気温の変化による需要増加の可能性が残っており、自家発電設備での対応が必要となることも考えられますが、自家発電稼働に必要な燃料についてはグループ企業から供給を受けるルートが来ております。一方、自家発電稼働の場合のコストアップが懸念材料であります。

また、営業事務所も含めエレベーター稼働制限等、可能な限りの設備面での節電を実施中であり、今後も実施していく予定であります。

④ 東京電力電気料金値上げによる影響

データセンター事業においては相当量の電力を使用しており、燃料調整費/再生可能エネルギー発電促進賦課金の変動等、電気料金値上げによりコスト増となっております。値上げ分はデータセンター利用のお客様にご負担をお願いしており、徐々に回収が進んでおります。今後も、全額回収を目指し、ご協力頂けるよう調整を進めてまいります。

⑤ 固定資産の減損処理

現在使用している資産で減損の対象となった資産はありませんが、時価評価の基礎を固定資産税評価額にしているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

⑥ トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトが発生すると収益面に重大な影響を及ぼす可能性があるため、プロジェクト収支管理システムの運用を徹底し、品質の見える化を実行、リスクを最小限に抑えるべく、努力してまいります。

⑦ 陸運事業の事業環境

連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社が、実運送子会社のシンワ運輸東京株式会社とともに行っているセメント輸送では、生コン・新規現場への輸送量拡大が、小麦粉輸送では輸送品質の更なる向上が課題であります。引き続き原価経費削減による収益力の増強とともに事業運営に欠かせない要員確保に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、関係会社7社で構成され、コンピュータのソフトウェアの設計・プログラム開発および保守運用等のソフトウェア受託開発事業、人事給与・会計パッケージの導入および運用サービス等のプロダクト事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として連結子会社である鈴与シンワ物流㈱による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管・荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント、小麦粉輸送を主体とする貨物自動車運送事業を行うことにより、貨物の保管および輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

情報サービス事業

【情報サービス事業】

- ・ソフトウェア受託開発事業

当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。

- ・プロダクト事業

当社は人事給与・会計パッケージの導入および運用サービスを行っておりますが、G B R(株)とは、導入作業の相互委託をしております。

- ・データセンター事業

データセンターサービスおよびクラウドサービスの提供を行っており、鈴与(株)より、データセンターの建物を賃借しております。

物流事業

【倉庫事業】

鈴与シンワ物流㈱が行うほか、鈴与(株)とは輸出入貨物取扱いの相互委託および倉庫の相互利用をしております。

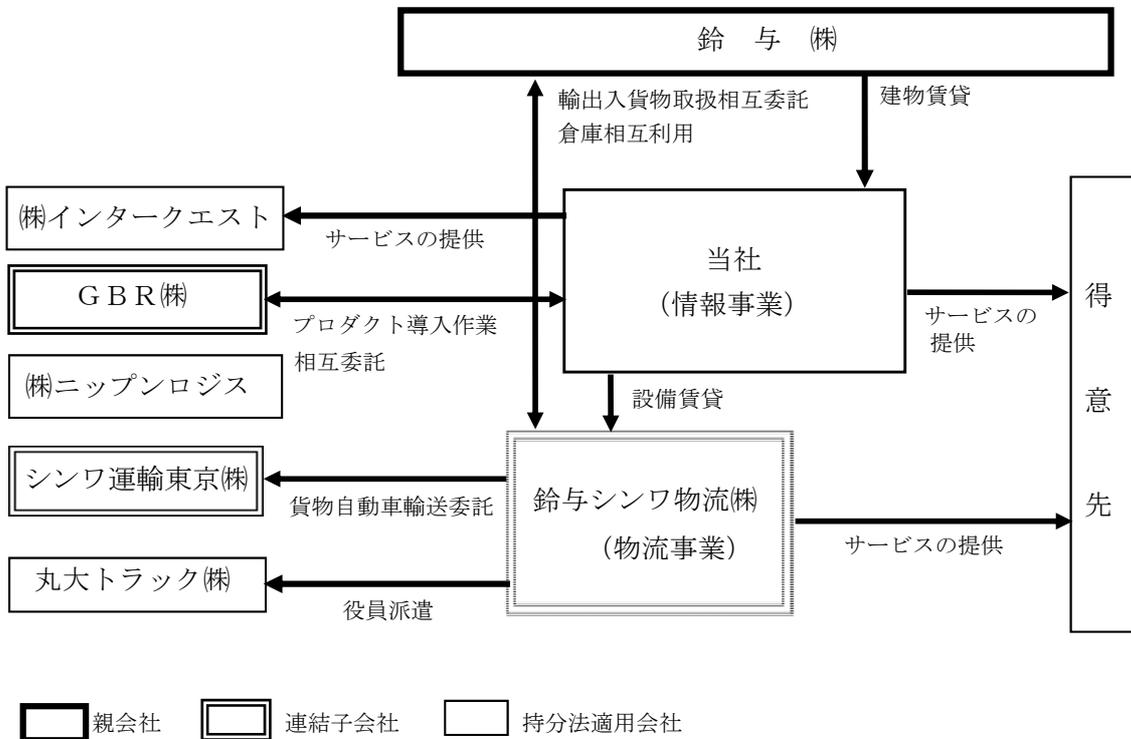
【港運事業】

鈴与シンワ物流㈱が行うほか、港湾荷役作業を鈴与(株)から請負っております。

【陸運事業】

鈴与シンワ物流㈱が行うほか、シンワ運輸東京㈱に貨物自動車運送を委託しております。また、日本製粉(株)小樽工場専属の丸大トラック(株)に役員を派遣しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)インタークエストは、平成26年12月18日付の株式取得により、持分法適用会社になっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス事業と物流事業の2大ビジネス展開を通じ、めまぐるしく変化する環境に対応しながら、「ベストパートナー」を経営の基本方針としております。

また、継続的・安定的に利益を確保し、株主の皆さまをはじめとする当社を取り巻く各ステークホルダーから信頼される企業であるため、高い倫理観と責任感をもって、透明度の高い健全な経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

①中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第69期(平成27年度)から第70期(平成28年度)にかけて取り組む中期事業計画(1. 事業規模拡大 2. 体質強化 3. CSR活動強化)を策定しております。具体的には、(1)技術力・開発力の再構築、(2)サービス事業化、(3)顧客接点力強化、(4)品質経営を進め、更なる競争力の強化に努め、その結果としての増配を目指します。

②会社の対処すべき課題

今期は、政府並びに日銀による財政政策・金融緩和を背景に、雇用情勢には回復の動きが見られる一方、急激な為替変動の影響が続くと思われませんが、財務体質の強化を図り、株主の皆さまに安定的な利益還元を行うとともに、当社グループの目標である社会貢献できる企業として邁進してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 767,098 | 702,112 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,943,775 | 1,980,497 |
| 商品及び製品 | 64,823 | 30,125 |
| 仕掛品 | 319,884 | 502,794 |
| 原材料及び貯蔵品 | 396 | 485 |
| 繰延税金資産 | 119,341 | 96,551 |
| その他 | 54,997 | 133,187 |
| 貸倒引当金 | △1,088 | △489 |
| 流動資産合計 | 3,269,228 | 3,445,264 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ※1 1,164,456 | ※1 2,030,761 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 332,975 | 450,568 |
| 土地 | ※1,2 2,489,232 | ※1,2 2,489,232 |
| リース資産(純額) | 169,405 | 261,771 |
| 建設仮勘定 | 14,127 | 15,509 |
| その他(純額) | 169,739 | 385,104 |
| 有形固定資産合計 | ※3 4,339,935 | ※3 5,632,946 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 64,069 | — |
| その他 | 120,740 | 146,076 |
| 無形固定資産合計 | 184,810 | 146,076 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※4 254,019 | ※4 349,488 |
| 繰延税金資産 | 434,839 | 442,138 |
| その他 | 198,289 | 169,373 |
| 貸倒引当金 | △23,550 | △23,474 |
| 投資その他の資産合計 | 863,597 | 937,525 |
| 固定資産合計 | 5,388,343 | 6,716,548 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 5,926 | 9,627 |
| 繰延資産合計 | 5,926 | 9,627 |
| 資産合計 | 8,663,498 | 10,171,441 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 810,385 | 650,208 |
| 短期借入金 | ※1 1,585,926 | ※1 1,683,034 |
| 未払法人税等 | 135,948 | 13,081 |
| 賞与引当金 | 247,257 | 236,985 |
| 受注損失引当金 | 3,630 | — |
| その他 | 256,333 | 442,826 |
| 流動負債合計 | 3,039,480 | 3,026,136 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 600,000 |
| 長期借入金 | ※1 1,703,946 | ※1 2,874,043 |
| リース債務 | 128,757 | 202,840 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 199,437 | ※2 181,174 |
| 役員退職慰労引当金 | 18,285 | 17,514 |
| 退職給付に係る負債 | 1,288,365 | 1,402,761 |
| その他 | 53,139 | 65,747 |
| 固定負債合計 | 3,691,931 | 5,344,081 |
| 負債合計 | 6,731,412 | 8,370,217 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 765,000 | 765,000 |
| 資本剰余金 | 125,000 | 125,000 |
| 利益剰余金 | 930,822 | 764,702 |
| 自己株式 | △36,686 | △36,969 |
| 株主資本合計 | 1,784,135 | 1,617,733 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,058 | 20,238 |
| 土地再評価差額金 | ※2 187,282 | ※2 205,545 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △52,390 | △42,294 |
| その他の包括利益累計額合計 | 147,950 | 183,490 |
| 純資産合計 | 1,932,086 | 1,801,223 |
| 負債純資産合計 | 8,663,498 | 10,171,441 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成25年4月1日 | (自 | 平成26年4月1日 |
| | 至 | 平成26年3月31日) | 至 | 平成27年3月31日) |
| 売上高 | | 11,776,523 | | 11,556,880 |
| 売上原価 | | 10,816,169 | | 10,831,508 |
| 売上総利益 | | 960,353 | | 725,371 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 | 591,109 | ※1 | 641,247 |
| 営業利益 | | 369,244 | | 84,124 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 216 | | 181 |
| 受取配当金 | | 4,885 | | 5,330 |
| 持分法による投資利益 | | — | | 26,927 |
| 受取賃貸料 | | 19,634 | | 19,200 |
| その他 | | 15,765 | | 18,881 |
| 営業外収益合計 | | 40,501 | | 70,520 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 40,097 | | 43,828 |
| 持分法による投資損失 | | 104 | | — |
| その他 | | 16,594 | | 5,036 |
| 営業外費用合計 | | 56,797 | | 48,864 |
| 経常利益 | | 352,948 | | 105,780 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | — | | 7,970 |
| 特別利益合計 | | — | | 7,970 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | ※2 | 14,666 | ※2 | 15,928 |
| 減損損失 | | — | ※3 | 44,355 |
| その他 | | 2 | | 602 |
| 特別損失合計 | | 14,668 | | 60,887 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 338,279 | | 52,863 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 198,982 | | 83,600 |
| 過年度法人税等 | | — | | 15,606 |
| 法人税等調整額 | | △40,070 | | 22,868 |
| 法人税等合計 | | 158,912 | | 122,075 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | | 179,367 | | △69,211 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 179,367 | | △69,211 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失(△) | 179,367 | △69,211 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,953 | 7,180 |
| 土地再評価差額金 | — | 18,263 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 10,095 |
| その他の包括利益合計 | 13,953 | 35,539 |
| 包括利益 | 193,321 | △33,672 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 193,321 | △33,672 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 765,000 | 125,000 | 786,992 | △36,532 | 1,640,460 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △35,538 | | △35,538 |
| 当期純利益 | | | 179,367 | | 179,367 |
| 自己株式の取得 | | | | △154 | △154 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 143,829 | △154 | 143,675 |
| 当期末残高 | 765,000 | 125,000 | 930,822 | △36,686 | 1,784,135 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | △895 | 187,282 | — | 186,387 | 1,826,848 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △35,538 |
| 当期純利益 | | | | | 179,367 |
| 自己株式の取得 | | | | | △154 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,953 | — | △52,390 | △38,436 | △38,436 |
| 当期変動額合計 | 13,953 | — | △52,390 | △38,436 | 105,238 |
| 当期末残高 | 13,058 | 187,282 | △52,390 | 147,950 | 1,932,086 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 765,000 | 125,000 | 930,822 | △36,686 | 1,784,135 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △31,251 | | △31,251 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 765,000 | 125,000 | 899,570 | △36,686 | 1,752,884 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △71,071 | | △71,071 |
| 当期純利益 | | | △69,211 | | △69,211 |
| 自己株式の取得 | | | | △283 | △283 |
| その他 | | | 5,415 | | 5,415 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △134,868 | △283 | △135,151 |
| 当期末残高 | 765,000 | 125,000 | 764,702 | △36,969 | 1,617,733 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 13,058 | 187,282 | △52,390 | 147,950 | 1,932,086 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △31,251 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 13,058 | 187,282 | △52,390 | 147,950 | 1,900,835 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △71,071 |
| 当期純利益 | | | | | △69,211 |
| 自己株式の取得 | | | | | △283 |
| その他 | | | | | 5,415 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,180 | 18,263 | 10,095 | 35,539 | 35,539 |
| 当期変動額合計 | 7,180 | 18,263 | 10,095 | 35,539 | △99,611 |
| 当期末残高 | 20,238 | 205,545 | △42,294 | 183,490 | 1,801,223 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 338,279 | 52,863 |
| 減価償却費 | 322,521 | 378,627 |
| 減損損失 | — | 44,355 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2,840 | △674 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △39,210 | △10,271 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 3,630 | △3,630 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △1,094,868 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1,207,014 | 84,710 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,102 | △5,512 |
| 支払利息 | 40,097 | 43,828 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 6,173 | △771 |
| のれん償却額 | 19,713 | 19,713 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 104 | △26,927 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △7,970 |
| 有形固定資産除却損 | 14,666 | 15,588 |
| 無形固定資産除却損 | — | 340 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 14,288 | △41,154 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 24,218 | △148,301 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 182,236 | △160,176 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 15,834 | 47,269 |
| その他 | △48,226 | 77,665 |
| 小計 | 998,532 | 359,572 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,100 | 5,513 |
| 利息の支払額 | △38,536 | △42,940 |
| 法人税等の支払額 | △197,927 | △240,964 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 767,169 | 81,181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △318,500 | △1,490,664 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 2,246 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,933 | △57,309 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,114 | △60,959 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 8,120 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 7,314 | — |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | 60 | 40 |
| 長期貸付けによる支出 | — | △1,170 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,664 | 3,507 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △53,544 | △1,815 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 29,072 | 33,184 |
| その他 | 44 | 60 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △338,936 | △1,564,759 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の発行による収入 | — | 295,164 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △430,000 | △70,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,100,000 | 2,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △916,204 | △862,795 |
| リース債務の返済による支出 | △43,279 | △72,305 |
| 配当金の支払額 | △34,901 | △71,188 |
| 自己株式の取得による支出 | △154 | △283 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △324,539 | 1,418,592 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 103,693 | △64,986 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 663,404 | 767,098 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 767,098 | ※1 702,112 |

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社は鈴与シンワ物流株式会社、シンワ運輸東京株式会社及びG B R株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社は株式会社ニップンロジス、丸大トラック株式会社及び株式会社インタークエストであります。

なお、株式会社インタークエストについては、平成26年12月18日に株式を追加取得したことから当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定)

時価のないもの

主に総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商 品 最終仕入原価法

製 品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~43年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法を採用しております。

償却年数 7年

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

③ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より全て定額法に変更しております。

これは、主に情報サービス事業でハウジング業務から始めたデータセンターが、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスに拡大してきたことに伴い、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスの重要性が高まっており、資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,023千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が48,527千円増加し、利益剰余金が31,251千円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|-----------|------|-----------|---|-------------|---------|-----------|----|-------------|---|-------------|-------------------|---------------|-----------|---------|---------------|-------------------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-----------|-------|-------------|------|-----------|---|-------------|---------|-----------|----|-------------|---|-------------|-------------------|---------------|-----------|---------|---------------|------|---------|--|
| <p>※1 ①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>①債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,102,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">817,750千円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,070,500千円</td> </tr> </table> <p>②担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">575,922千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,703,924千円</td> </tr> </table> <p>③担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">三井住友信託銀行㈱ (千円)</td> <td style="width: 50%;">㈱静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">㈱清水銀行 (千円)</td> <td style="width: 50%;">㈱商工組合中央金庫 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table> | 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 1,102,750千円 | 長期借入金 | 817,750千円 | 支払承諾 | 150,000千円 | 計 | 2,070,500千円 | 建物及び構築物 | 575,922千円 | 土地 | 2,128,002千円 | 計 | 2,703,924千円 | 三井住友信託銀行㈱ (千円) | ㈱静岡銀行 (千円) | 2,000,000 | 800,000 | ㈱清水銀行 (千円) | ㈱商工組合中央金庫 (千円) | 400,000 | 400,000 | <p>※1 ①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>①債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">988,620千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,284,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,722,750千円</td> </tr> </table> <p>②担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">499,930千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,627,932千円</td> </tr> </table> <p>③担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">三井住友信託銀行㈱ (千円)</td> <td style="width: 50%;">㈱静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">㈱清水銀行 (千円)</td> <td style="width: 50%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td></td> </tr> </table> | 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 988,620千円 | 長期借入金 | 1,284,130千円 | 支払承諾 | 450,000千円 | 計 | 2,722,750千円 | 建物及び構築物 | 499,930千円 | 土地 | 2,128,002千円 | 計 | 2,627,932千円 | 三井住友信託銀行㈱ (千円) | ㈱静岡銀行 (千円) | 2,000,000 | 800,000 | ㈱清水銀行 (千円) | (千円) | 400,000 | |
| 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 1,102,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 817,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,070,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 575,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,128,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,703,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井住友信託銀行㈱ (千円) | ㈱静岡銀行 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2,000,000 | 800,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱清水銀行 (千円) | ㈱商工組合中央金庫 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 400,000 | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 988,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,284,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,722,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 499,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,128,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,627,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井住友信託銀行㈱ (千円) | ㈱静岡銀行 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2,000,000 | 800,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱清水銀行 (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,073,009$千円</p> | <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,044,356$千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 5,311,927千円</p> | <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 5,498,936千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 42,874千円</p> | <p>※4 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 171,002千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-----------|----|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------------|-------|---|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------|----|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|---------|-------------|-------|---------|----------|-----------|-----|-------------|---------|---|----------|----|----|----|-------|----------|-----|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,961千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">103,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,745千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,859千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,173千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,062千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,666千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 105,961千円 | 給料 | 103,694千円 | 賞与引当金繰入額 | 20,745千円 | 退職給付費用 | 28,859千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,173千円 | 建物及び構築物 | 8,400千円 | 機械装置及び運搬具 | 6,062千円 | その他(有形固定資産) | 202千円 | 計 | 14,666千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,468千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">129,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,349千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,585千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,532千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,444千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,928千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">情報サービス事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを減損損失として特別損失(44,355千円)に計上しております。</p> | 役員報酬 | 126,468千円 | 給料 | 129,629千円 | 賞与引当金繰入額 | 14,349千円 | 退職給付費用 | 26,585千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,532千円 | その他(無形固定資産) | 340千円 | 建物及び構築物 | 13,444千円 | 機械装置及び運搬具 | 9千円 | その他(有形固定資産) | 2,134千円 | 計 | 15,928千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都港区 | 情報サービス事業 | のれん |
| 役員報酬 | 105,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 103,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 20,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 28,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 126,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 129,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 14,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 26,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(無形固定資産) | 340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 13,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 9千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 2,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区 | 情報サービス事業 | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

※ その他の包括利益に係る税効果額

| | 税効果調整前 | 税効果額 | 税効果調整後 |
|--------------|----------|----------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 22,502千円 | △8,549千円 | 13,953千円 |

(注) その他の包括利益に係る組替調整額は、発生しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

※ その他の包括利益に係る税効果額

| | 税効果調整前 | 税効果額 | 税効果調整後 |
|--------------|----------|----------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 8,332千円 | △1,152千円 | 7,180千円 |
| 土地再評価差額金 | -千円 | 18,263千円 | 18,263千円 |
| 退職給付に係る調整額 | 18,841千円 | △8,745千円 | 10,095千円 |
| 合計 | 27,174千円 | 8,365千円 | 35,539千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 14,500,000 | — | — | 14,500,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 284,747 | 924 | — | 285,671 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 924株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 35,538 | 2.50 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 71,071 | 5.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 2円50銭

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 14,500,000 | — | — | 14,500,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 285,671 | 1,762 | — | 287,433 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,762株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,071 | 5.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当2円50銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 35,531 | 2.50 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在) (千円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 767,098 | 現金及び預金勘定 702,112 |
| 現金及び現金同等物 767,098 | 現金及び現金同等物 702,112 |

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|--------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 情報サービス 事業 | 物流事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,591,631 | 3,184,891 | 11,776,523 | — | 11,776,523 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,116 | 252 | 2,368 | △2,368 | — |
| 計 | 8,593,747 | 3,185,143 | 11,778,891 | △2,368 | 11,776,523 |
| セグメント利益 | 535,752 | 343,126 | 878,879 | △509,635 | 369,244 |
| セグメント資産 | 2,583,304 | 3,837,894 | 6,421,198 | 2,242,300 | 8,663,498 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 110,400 | 184,960 | 295,361 | 27,159 | 322,521 |
| のれんの償却額 | 19,713 | — | 19,713 | — | 19,713 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 54,424 | 344,747 | 399,171 | 33,788 | 432,959 |

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△509,635千円は、セグメント間取引消去△2,368千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△507,267千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,242,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,788千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|--------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 情報サービス 事業 | 物流事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,470,758 | 3,086,121 | 11,556,880 | — | 11,556,880 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,663 | 63 | 1,726 | △1,726 | — |
| 計 | 8,472,422 | 3,086,184 | 11,558,606 | △1,726 | 11,556,880 |
| セグメント利益 | 323,674 | 323,624 | 647,299 | △563,175 | 84,124 |
| セグメント資産 | 4,024,216 | 3,951,665 | 7,975,881 | 2,195,559 | 10,171,441 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 109,675 | 223,868 | 333,543 | 45,083 | 378,627 |
| のれんの償却額 | 19,713 | — | 19,713 | — | 19,713 |
| 減損損失 | 44,355 | — | — | — | 44,355 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,277,447 | 296,556 | 1,574,003 | 141,137 | 1,715,140 |

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△563,175千円は、セグメント間取引消去△1,726千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△561,448千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,195,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141,137千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社では主に定額法を採用してはりましたが、当連結会計年度より全て定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、「情報サービス事業」で22,023千円減少しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|-----------------------------------------------------|---------|-----------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 135円93銭 | 1株当たり純資産額 | 126円73銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12円62銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 4円87銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。 | |

(注) 1. 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 179,367 | △69,211 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 179,367 | △69,211 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 14,214,750 | 14,213,978 |

② 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 1,932,086 | 1,801,223 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 1,932,086 | 1,801,223 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株) | 14,214,329 | 14,212,567 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

<新任>笠原 茂(かさはら しげる)

取締役 ソリューションカンパニー長に就任予定

香月 恒弘(かつき つねひろ)

社外取締役に就任予定

<委嘱変更>吉川 和憲(よしかわ かずのり)

取締役 システムインテグレーションカンパニー長に就任予定

(現 取締役ソリューションカンパニー担当兼

システムインテグレーションカンパニー長)

③監査役の変動

<新任>河合 健一(かわい けんいち)

社外監査役に就任予定

(元 株式会社静岡銀行 常務執行役員)

<退任>香月 恒弘(かつき つねひろ)

社外監査役を退任予定